



Happiness Letter

しあわせのてがみ

ファンド情報提供資料

2020年2月号

YMFG 未来共創ファンド
(愛称:ハピネス)に込められた想い

ハピネスの投資先企業について
未来共創企業のご紹介

しあわせへの第一歩
投資の「目的」と「期間」

運用状況
(2020年1月31日時点)

未来を共に創る。

YMFG 未来共創ファンド(愛称:ハピネス)

追加型投信／国内／株式

(写真)山口県山口市 瑠璃光寺
山口県観光連盟 提供

地域の未来を 共に創るために。

YMFG 未来共創ファンド(愛称:ハピネス)に 込められた思い

私たちワイエムアセットマネジメントは、地域経済の発展や暮らしやすさの向上といった社会を豊かにする為に貢献できる方法を検討して参りました。

そこで、山口フィナンシャルグループの一員として投資運用機能を提供するため、「YMFG 未来共創ファンド(愛称:ハピネス)」(以下 ハピネス)を設定致しました。

ハピネスは、国内株式に直接投資を行います。

投資対象となるのは、山口県・広島県・福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる「未来共創企業」です。

未来共創企業に投資をすることは、事業拡大などに使われる資金を提供することとなり、企業が提供する製品やサービスの向上に繋がると考えております。

また、投資家のみなさまにはハピネスを通して、投資先企業の製品・サービスや活動内容、みなさまが住む地域の素晴らしさを知ってもらいたいと考えております。

ハピネスや企業、地域に愛着を持ってもらうことで、投資家のみなさまと未来を共創し、社会を豊かにすることに貢献できればと思います。

ワイエムアセットマネジメント株式会社

ハピネスの投資先企業について

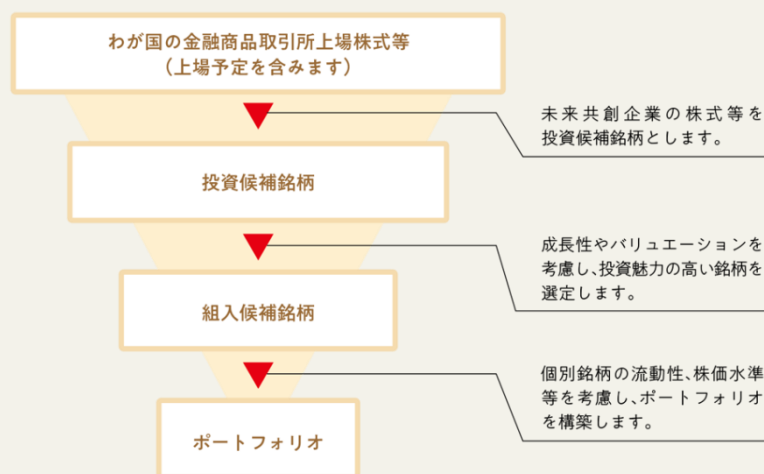
ハピネスは、山口県・広島県・福岡県の持続的な発展に寄与する企業(=「未来共創企業」)を探して投資します。

未来共創企業には、地域のみならずがよく知る企業が含まれていると思いますが、聞き馴染みがない企業もあります。例えば、東京に本社を置き、工場が地域内にならない企業でも、地域に良い影響を与える企業であると判断出来れば、投資候補となります。そのような「地域との関わり方」という切り口から未来共創企業を「ローカル企業」、「グローバル企業」、「イノベーション企業」の3つのカテゴリーに分類しています。*

イノベーション企業には、主にIT関連企業など東京に本社を置く企業が含まれています。

* カテゴリー別比率はP4のポートフォリオの状況をご覧ください。

ポートフォリオ構築のイメージ



※投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行います。

未来共創企業のご紹介

企業名 証券コード/カテゴリー/県/業種/組入比率



東ソーは石油化学製品等を製造する総合化学メーカーです。エスカレーターの手すりやブランドバッグなど身の周りのものの素材となる塩化ビニル樹脂などを製造しています。同社最大の生産拠点は、設立地でもある山口県周南市にあり、東京ドーム約65個分に相当する敷地面積を誇ります。



エフピコは食品売り場に並ぶ生鮮食料品や惣菜、弁当などに使われている食品トレー容器を製造する企業です。電子レンジで加熱しても変形しない耐熱容器の開発をいち早く行い、簡易食品容器市場において国内では30%近いシェアを占めます。リサイクルや独自の流通網の整備にも注力しています。

株価

(期間:2015年1月30日～2020年1月31日)



株価

(期間:2015年1月30日～2020年1月31日)



(出所)各社ホームページ、Bloombergのデータを基にワイエムアセットマネジメント作成

- ・写真はイメージです。
- ・業種は、東証33業種による分類です。「ローカル企業」、「グローバル企業」、「イノベーション企業」はワイエムアセットマネジメントが分類したものです。
- ・比率は純資産総額に対する比率です。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。
- ・上記は当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、業種等を勘案し、山口県、広島県の一部の銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨をするものではなく、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。県の分類は本社や工場がある土地、地域との関わり方からワイエムアセットマネジメントが分類したものです。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での分析であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

しあわせへの第一歩 投資の「目的」と「期間」

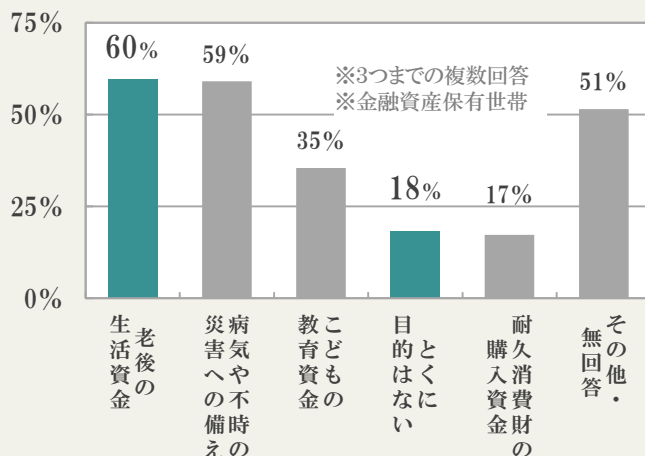
投資信託、特にハピネスの投資家のみなさまには、目的を決めて投資を行って頂きたいと考えております。投資信託を購入後、保有期間中はやはり毎日の値動きが気になると思います。基準価額が大きく下がった局面では「解約した方が良いのではないかと不安になることもあるでしょう。しかし、目的を決めることで、短期的な値動きに一喜一憂することも少なくなるのではないのでしょうか。

例えば、金融資産の保有目的の中で、最も多い「老後の生活資金として」という目的の場合を考えてみます。この場合の保有期間の目安は、退職予定の年齢から今の年齢を引いた年数になりますので、仮に退職までの年数が10年の場合、保有期間も10年となります。10年という期間は長いと感じるかもしれませんが、この時間の長さが資産運用においては収益の安定に繋がります。右の図は、TOPIXに投資した場合、保有期間別で見た収益率のグラフです。保有期間が長くなる程、値動きの振れ幅は小さくなっています。このように目的を決めることで、目的を達成するまでの期間（＝保有期間）が決まり、収益率の振れ幅の目安が出来ます。投資信託の購入時にこうしたイメージを持っているだけでも心理的な余裕を持って頂けると考えています。

ただし、放置して10年後を待てば良いかというとそうでもありません。ファンドの成績が悪く、このままでは目的を達成できそうになければ、ファンドの変更の検討が必要です。10年が経過する前に「老後の生活資金として」十分な収益に達した時点で、預金などの安全な資産に変えることも重要となってきます。

また、仮に目的が決まっていない場合を考えてみます。目的が決まっていないということは、保有期間の目安も決まらず、「下がったら解約しよう」、「上がり始めたら買おう」といった値動きに影響を受けた行動に繋がりがやすくなります。しかし、市場の値動きを予測することはプロの投資家にも困難なので、解約した直後に基準価額が上昇したり、逆に購入後に下落するケースもあります。そうした短期的な値動きに一喜一憂しないためにも目的を持って、ハピネスの購入を検討して頂きたいと考えております。

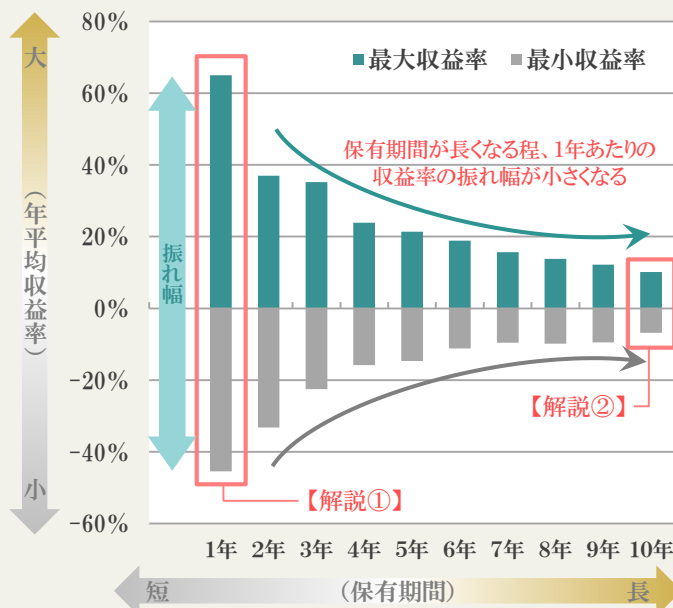
金融資産の保有目的（中国・九州地方）



（出所）金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査（二人以上世帯）」（2019年）を基にワイエムアセットマネジメント作成

TOPIXの保有期間別でみた年平均収益率

（期間：1989年1月末～2020年1月末）



【解説①】 最大収益率+65% 最小収益率△45%

1989年1月から2019年1月の間のどこかの月で、月末に投資を開始し、**1年間**保有した時の最も上昇した場合の収益率（+65%）と、最も下落した場合の収益率（△45%）です。

【解説②】 最大収益率+10% 最小収益率△7%

1989年1月から2019年1月の間のどこかの月で、月末に投資を開始し、**10年間**保有した時の最も上昇した場合の収益率の**1年あたりの平均収益率**（+10%）と、最も下落した場合の収益率の**1年あたりの平均収益率**（△7%）です。

※保有期間が2年以上の場合、同様に1年あたりの平均収益率です。

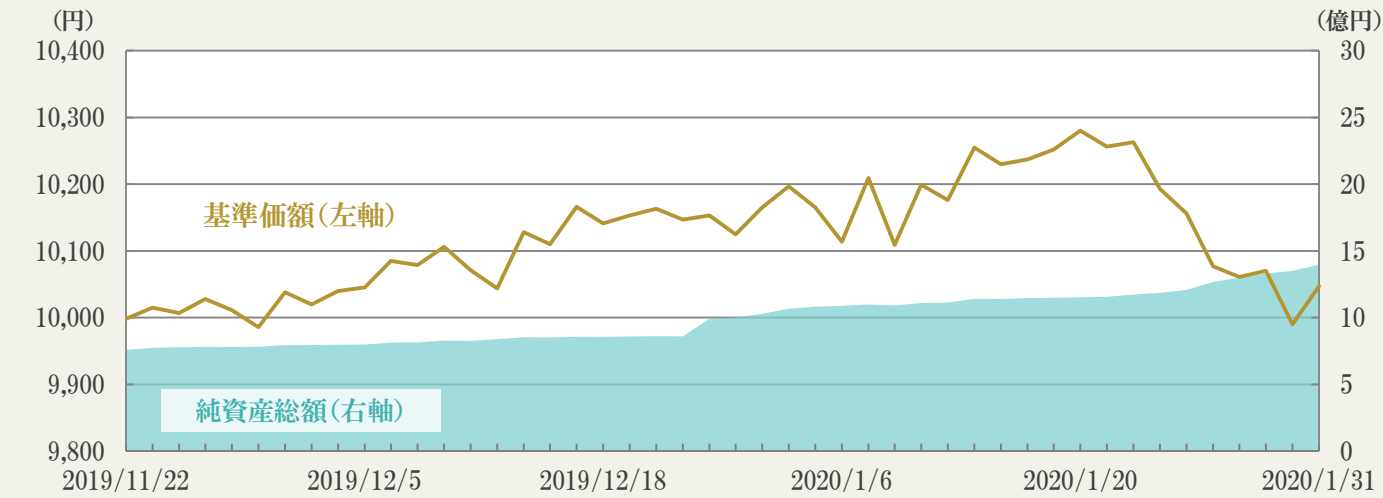
（出所）Bloombergのデータを基にワイエムアセットマネジメント作成

- ・ 上記はワイエムアセットマネジメントの見解であり、全てのお客様に当てはまることを保証するものではありません。
- ・ 上記はTOPIX（配当込み）指数を使用しています。指数については【当資料のお取扱いにおけるご注意】をご覧ください。また、指数そのものに投資することはできません。
- ・ 計算期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
- ・ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での分析であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

運用状況 (2020年1月31日時点)

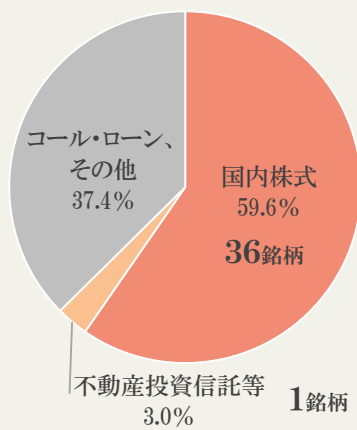
基準価額、純資産総額の推移

(期間:2019年11月22日(設定日)~2020年1月31日)

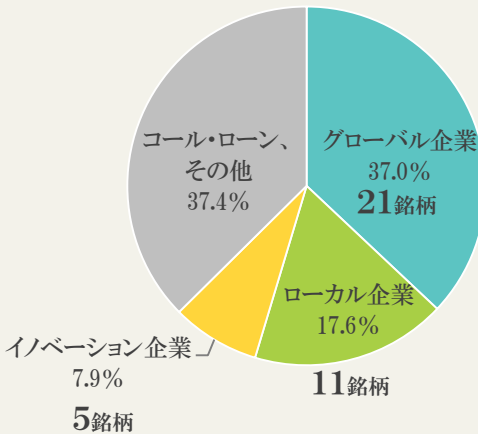


ポートフォリオの状況

資産別構成比率



カテゴリー別比率



業種・資産比率

順位	業種・資産	比率
1	化学	11.7%
2	サービス業	8.9%
3	建設業	5.1%
4	機械	4.5%
5	陸運業	4.4%
6	繊維製品	3.4%
7	ゴム製品	3.2%
8	ガラス・土石製品	3.0%
9	情報・通信業	3.0%
10	不動産投資信託等	3.0%
	その他業種、資産	12.3%
	コール・ローン、その他	37.4%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	銘柄コード	銘柄カテゴリー	業種・資産	組入比率
1	ウエストホールディングス	1407	ローカル企業	建設業	3.02%
2	黒崎播磨	5352	グローバル企業	ガラス・土石製品	3.00%
3	山九	9065	グローバル企業	陸運業	2.99%
4	東ソー	4042	グローバル企業	化学	2.96%
5	福岡リート投資法人	8968	ローカル企業	不動産投資信託(リート)	2.96%
6	帝人	3401	グローバル企業	繊維製品	2.95%
7	ユニ・チャーム	8113	グローバル企業	化学	2.94%
8	エフピコ	7947	ローカル企業	化学	2.91%
9	ブリヂストン	5108	グローバル企業	ゴム製品	2.74%
10	カカコム	2371	イノベーション企業	サービス業	1.98%

- ・ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・ 業種は、東証33業種による分類です。
- ・ 比率は純資産総額に対する比率です。
- ・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。その為、合計が100%にならない場合があります。
- ・ 「ローカル企業」、「グローバル企業」、「イノベーション企業」はワイエムアセットマネジメントが分類したものです。
- ・ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での分析であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ファンドの目的

わが国の株式等の中から、未来共創企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 未来共創企業の株式等に投資を行ないます。 ※株式等にはリート(不動産投資信託)を含みます。

未来共創企業とは・・・ 山口フィナンシャルグループの地盤である山口県、広島県、福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業です。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2. 毎年10月23日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

※第1計算期間は、2020年10月23日までとします。

分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(株価の変動、中小型株式への投資リスク、リークの価格変動)」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

【当資料のお取扱いにおけるご注意】

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- TOPIXは株式会社東京証券取引所が算出・公表などの権利を有する指数です。TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

ファンドの費用・販売会社一覧

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

◇お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が定める率 <上限>2.2%(税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

◇お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.100% (税抜 1.000%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率 0.480%
	販売会社	年率 0.480%
	受託会社	年率 0.040%
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税等を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※ 購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。
※ 手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社一覧(2020年1月31日時点)

※投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

販売会社(業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

設定・運用



ワイエムアセットマネジメント

商号等 ワイエムアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第44号

加入協会 一般社団法人投資信託協会